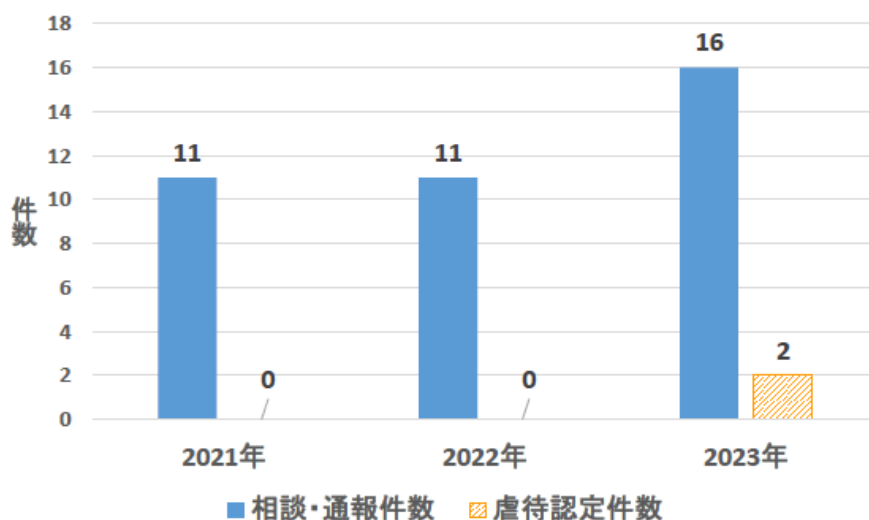


介護保険施設及び介護保険サービス事業所における虐待及び身体拘束について

姫路市では、介護保険施設及び介護保険サービス事業所における虐待及び身体拘束に関する相談や通報が増加しています。また、虐待と認定される事案も増加しています。

つきましては、運営基準に定められた内容について改めて確認していただき、虐待や身体拘束のない事業運営をお願いします。

【姫路市の養介護施設従事者等による高齢者虐待】



【運営基準の内容】

虐待

- ① 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催する
その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図る
- ② 虐待の防止のための指針を整備する
- ③ 介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する
- ④ ①から③を適切に実施するための担当者を置く

身体拘束

- ① 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催する
その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図る
- ② 身体的拘束等の適正化のための指針を整備する
- ③ 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施する

【高齢者虐待防止措置未実施減算及び身体拘束廃止未実施減算】

令和6年度介護報酬改定においては、利用者の人権の擁護、虐待の防止等をより推進する観点及び身体拘束等の更なる適正化を図る観点から、適切な措置が講じられていない場合に基本報酬を減算する「高齢者虐待防止措置未実施減算」の新設及び「身体拘束廃止未実施減算」の拡大が行われました。

令和7年4月より一部サービスにおいて身体拘束廃止未実施減算の経過措置期間が終了することを踏まえ、厚生労働省から改めて当該減算の取扱いについてQ&Aが発出されているため、確認を行ってください。

<該当Q&A（別紙のとおり）>

高齢者虐待防止措置未実施減算、身体拘束廃止未実施減算の取扱いに係るQ&Aの周知について
(令和7年1月20日 厚生労働省老健局高齢者支援課発出 介護保険最新情報Vol.1345)

【実地指導における指導事例】

1 指針について

- ・指針を作成していなかった

2 委員会について

- ・議事録が作成されていなかった
- ・委員会を他の委員会と合わせて開催していたが、身体拘束や虐待の有無や件数のみ記録されていた
(例 「身体拘束なし」、「虐待0件」など)

Point

委員会は事案がある時に事案について協議するためだけのものではなく、適正な運営に向け「虐待を発生させない」「身体拘束を行わない」ための予防策を検討することも重要です。

2 担当者について

- ・虐待防止のための取組みを行う担当者が定められていなかった

<別紙 該当Q & A >

高齢者虐待防止措置未実施減算、身体拘束廃止未実施減算の取扱いに係るQ & Aの周知について
(令和7年1月20日 厚生労働省老健局高齢者支援課発出 介護保険最新情報Vol.1345)

【(介護予防)短期入所生活介護、(介護予防)短期入所療養介護、(介護予防)小規模多機能型居宅介護、
看護小規模多機能型居宅介護】

○ 身体拘束廃止未実施減算の適用について

問1 利用者に対して身体的拘束等をしていない場合においても、身体的拘束等の適正化を図るための全ての措置(委員会の開催、指針の整備、研修の実施)がなされていなければ減算の適用となるのか。

(答)

減算の適用となる。

なお、施設系サービス及び居住系サービスにおいても同様である。

問2 運営指導等で行政機関が把握した身体的拘束等の適正化を図るための措置が講じられていない事実が、発見した日の属する月より過去の場合、遡及して当該減算を適用するのか。

(答)

過去に遡及して当該減算を適用することはできず、発見した日の属する月が「事実が生じた月」となる。

問3 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合の検討には、三つの要件(切迫性、非代替性、一時性)全てを満たすことの記録が確認できなければ減算の適用となるのか。

(答)

減算の適用となる。

また、三つの要件については、以下を参考にされたい。

「切迫性」とは、利用者本人又は他の利用者の生命又は身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと

「非代替性」とは、身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと

「一時性」とは、身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること

なお、訪問系サービス及び通所系サービス等について、減算の適用はないが、当該要件を満たした記録の確認ができない場合は、指導の対象になることに留意されたい。

【全サービス（居宅療養管理指導、福祉用具貸与、特定福祉用具販売を除く）】

○ 高齢者虐待防止措置未実施減算の適用について

問1 高齢者虐待防止のための研修を年に何回以上行わなければ減算の対象となるか。

(答)

「指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について（平成11年9月17日老企第25号）」等、各サービスの指定基準の解釈通知にてお示ししている虐待の防止に係る事項の規定を参照されたい。

なお、研修の回数については、サービスによって回数が異なっており、以下の通り。

・年に2回以上

（介護予防）特定施設入居者生活介護、（介護予防）認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院

・年に1回以上

訪問介護、（介護予防）訪問入浴介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、通所介護、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、介護予防支援